

農地法第5条 申請（調整区域）・届出（市街化区域）

共通必要書類		調整区域	市街化区域
許可申請書・届出書の表紙		1	1
許可申請書・届出書	被害防除措置計画書を添付	2	1
土地の登記事項証明書	（法務局にて取得）発行後6ヶ月以内	1・写1	1
公図	（法務局にて取得）	1・写1	1
総代・水利組合長同意書		2	1
農用地区域外証明書		2	-
誓約書		2	1
土地見取図（位置図）		2	1
事業計画書		2	1
資金計画書		2	1
関係図面	平面図・立面図・建物配置図・敷地断面図・測量図・丈量図 （計画配置（敷地内通路・駐車スペース等具体的に）・ 排水方向・排水溝・雨水会所・架線柱等の配置、 公道からの進入路等を明記。）	2	1
他法令の協議状況 チェックシート		2	1

必要に応じて添付を要する書類		調整区域	市街化区域
申請人住民票	（譲受人・借受人が明日香村民外の場合）発行後6ヶ月以内	1・写1	1
隣接農地同意書	隣接農地がある場合	2	1
抵当権者の同意書	抵当権設定農地の場合	2	1
賃貸借契約書の写し	賃貸借権設定の場合	2	1
使用貸借契約書の写し	使用貸借権設定の場合	2	1
譲渡人・貸出人の 住民票又は戸籍附票	登記事項証明書の所有者欄の住所を変更していない（申請書の現住所と異なる）場合、前住所が確認できる証明	1・写1	1
相続関係図	る者登 場が記 合死簿 亡上 しの て所 い有	2	1
相続人の戸籍謄本	法定相続人で連名申請する場合 申請者名「故〇〇 相続人〇△・〇□・・・」とする	1・写1	1
残りの者の同意書 又は遺産分割協議書	連名申請しない場合追加で必要 申請者名「故〇〇 相続人代表〇〇」とする	2	1
他の共有者全員の 同意書	共有地で連名申請しない場合	2	1
農地転用等通知書 及び地域内調書（様式2号）	分水の受益地の場合 （大和平野土地改良区に提出）	1	1
地区除外申請書 及び誓約書（様式3号）		1	1
法人の登記事項証明書	法人の場合	1・写1	1
定款又は寄附行為の写し		2	1
農家判定書の写し	農家住宅、農家の分家住宅、農業用倉庫等の場合	2	1
開発（建築）行為事前協議書 の写し		2	1
他法令の許可書の写し		2	1

第 5 条 申 請 書

① 譲 受 人
借 受 人

住 所

氏 名

② 譲 渡 人
貸 出 人

住 所

氏 名

①の人の事由	②の人の事由
--------	--------

農業委員会提出年月日 令和 年 月 日

地区農業委員会補助員の印	⑩
地区農業委員・地区農地利用最適化推進委員の印	⑩

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿
明日香村農業委員会 会長 殿

譲(借)受人 氏名

譲(貸)渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1当事者の住所等	当事者の別		氏名		住所				職業				
	譲(借)受人												
	譲(貸)渡人												
2許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在		地番	地目		面積	利用状況	10a当たり普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類		権利者の氏名又は名称	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
				登記簿 現況		m ²							
計		m ² (田)		m ² 畑		m ² 採草放牧地		m ²					
3転用計画	(1)転用の目的		(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細										
	(3)事業の操業期間 又は施設の利用期間		年 月 日から 年間										
	(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		第1期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				第2期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成					m ²				m ²			m ²
	建築物				m ²				m ²			m ²	
	小計												
工作物													
小計													
計													
4権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他				
			設定・移転										
5資金調達についての計画													
6転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要		別添、被害防除措置計画書の通り											
7その他参考となるべき事項													

(記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 譲(貸)渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲(借)受人何某」及び「譲(貸)渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所	職業
譲(借)受人			
譲(貸)渡人			

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲(貸)渡人の氏名	所在	地番	地目		面積 ㎡	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現況				
計 筆	㎡ (田		㎡、畑		㎡、採草牧地			㎡)

(記載要領) 本表は(別紙1)の譲(貸)渡人の順に名寄せして記載してください。

同 意 書

所 在	地 番	地 目		面積(m ²)	備 考
		公簿	現況		
明日香村大字					
合 計					

今般、上記農地を農地法第 4 5 条の規定により、転用 許可申請 届 出 をされるに
 ついては、当村内の公共用農業施設物件には何等支障はなく、またのその転用地の
 施設により生ずる廃水の付近の用排水路に流下されることもまた異議がないので、
 転用 許可申請 届 出 に同意します。

令和 年 月 日

明日香村大字

総 代

(印)

水利組合長

(印)

証 明 願

明日香村大字 番地 m²

上記の土地について、農用地区域外であることを証明願います。

令和 年 月 日

明日香村長 森川 裕一 殿

住所

氏名

願出のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

明日香村長 森川 裕一

誓 約 書

このたび末尾記載の物件に対し農地法第 4 条の規定により農地転用 届 出
5 許可の申請
をいたしました。下記のことを忠実に履行することを誓約いたします。

なお、下記各号に違反した場合は、不 受 理 処分されても異議はありません。
許可の取消し

記

1. 受理書が着く までには絶対に着工いたしません。
許可がある
2. 受理 届出書
許可 を受けた場合は指定期限内に 許可書 に記載の転用目的の実現をいたします。
3. 受理 許可 を受けた土地の転売、または第三者への貸付等はいたしません。
4. 既設道路、水路排水等の保全を期します。
5. 隣地の農地に被害を及ぼさないよう十分注意し、もし被害のあった場合は責任をもって補償をし、一切迷惑をかけません。
6. 不可抗力により転用目的を実現し得ない場合は、直ちに明日香村農業委員会を経由して、報告の上指示に従います。

令和 年 月 日

届出人（譲受人） 住所
申請人

氏名

印

※自署する場合は押印不要

明日香村農業委員長 殿

土地の所在	地 番	地 目	地 籍 (㎡)	備 考
明日香村大字				

事業計画書

申請者 (転用事業者) 住所
氏名

1. 転用事業計画

転用目的	
申請地の転用を必要とする具体的理由、及び根拠 (代替性検討結果も含む)	(転用事業を必要とする理由)
	(申請地を選定した理由) ----- (代替性検討)
転用工事の具体的内容及び工事期間	(転用工事の具体的内容) (工事期間)
申請地の具体的利用計画	(配置物の数量、配置規模等)

申請者の現在の事業所等との位置関係	(譲受人の事業所及び他の保有施設との位置関係)
被害防除に関する計画	別添、被害防除措置計画書の通り

2. 資金計画及び調達計画

自己資金	円	土地購入費(借賃)	円
借入金	円	造成工事費	円
補助金等	円	建築工事費	円
その他	円	その他	円
計	円	計	円

3. 他の法令による規制の処理状況 ※確認方法(確認機関等)及び手続状況を記載すること。

- ・ 都市計画法に基づく開発許可(必要・不要)
 確認方法：
 手続状況：
- ・ 風致地区条例、古都保存法(歴史的風土保存地区)、明日香村景観条例に基づく許可(必要・不要)
 確認方法： 明日香村総合政策課
 手続状況：
- ・ 文化財保護法に基づく発掘の届出(必要・不要)
 確認方法： 明日香村文化財課
 手続状況：
- ・ 占用許可等
 確認方法：
 手続状況：

4. その他特記事項

資 金 計 画

1. 総 資 金 万 円

内 訳 土 地 購 入 費	万円
整 地 工 事 費	万円
建 築 工 事 費	万円
機 械 等 設 備 費	万円
附 帯 工 事 費	万円
植 付 費 (苗 木 代 共)	万円

2. 資金の内訳

自 己 資 金	万円
融 資 金	万円

上記のと通りの資金で本事業を遂行します。

申請人 住 所

氏 名

注) 1 自己資金の場合・・・預け入れ金融機関の残高証明書 正1部・副1部

または、預貯金通帳の写し 2部

2 融資金の場合・・・融資を受ける金融機関の融資証明書の写し 2部

同意書

私は、下記の土地について農地法第 条の 届出を行ない (許可を受けて) したいので同意下さるようお願いいたします。

所在	地番	地目	面積(m ²)	備考
明日香村大字				

届出人 (譲受人) 住所
申請人

氏名

印

※自署する場合は押印不要

上記のことについて 何等異議がないので 同意します。
下記の条件を附して

記

条件

令和 年 月 日

隣地 (番地) 所有者 住所
氏名

印

※自署する場合は押印不要

隣地 (番地) 所有者 住所
氏名

印

※自署する場合は押印不要

(別紙)

農地転用にかかる他法令（法律・条例）規制の協議状況チェックシート

行為者	住所			
	氏名			
申請地	所在	地番	地目	地積 m ²
明日香村	大字	番		
	規制法令	担当機関・担当者 連絡先	協議要否 ○をつける	協議内容
造成や建築を行うとき	都市計画法	中和土木事務所 ○○氏 0744-48-3079	要・不要	例：開発許可申請中 例：農家判定済（RO.O.O）
	宅地造成等 規制法		要・ <input type="checkbox"/> 不要	規制区域外
	特定都市河川浸 水被害対策法		要・不要	例：1000 m ² 以下
	市町村土砂条例		要・ <input type="checkbox"/> 不要	該当条例なし
行為地の規制による	河川法		要・不要	例：規制区域外
	砂防法 (砂防三法)		要・不要	例：規制区域外
	古都法 県風致地区条例 村景観条例	明日香村総合政策課 0744-54-2001	<input type="checkbox"/> 要・不要	例：許可申請書提出済（RO.O.O） 例：計画図面により協議済（RO.O.O）
	自然公園法 奈良県自然公園条例		要・ <input type="checkbox"/> 不要	規制区域外
行為による	法定外公共物 占用協議		要・不要	例：該当行為なし
	市町村太陽光発 電規制条例		要・ <input type="checkbox"/> 不要	該当条例なし
その他	文化財保護法	明日香村文化財課 0744-54-5600	<input type="checkbox"/> 要・不要	例：埋蔵文化財発掘届提出済（RO.O.O）
			要・不要	

確認者（申請者または代理人氏名）：